

---

# 2018年度 第4四半期 決算説明資料

- 2018年度は、決算期変更により 2018年1月~2019年3月 の15カ月決算です
- 2018年度 第4四半期は、2018年1月~2018年12月 の12カ月間を対象としています

2019年2月13日  
昭和シェル石油株式会社

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

2018年度は、決算期変更により  
2018年1月~2019年3月 の15カ月決算です

2017年  
1-12月

2018年  
1-12月

億円

石油事業 営業利益(在庫影響*除き)	603	804
エネルギーソリューション事業 営業利益	-78	-108
その他 営業利益	14	16
営業利益(在庫影響*除き)	540	712
経常利益	929	848
経常利益(在庫影響*除き)	685	741
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	440
親会社株主に帰属する四半期純利益(在庫影響*除き)	258	366
1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益(円)	113.5	117.3

営業活動によるキャッシュ・フロー	473	901
1株当たり配当金**(円)	40.0	106.0

- \*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む
- \*\*「1株当たり配当金」の2018年1~12月は、決算期変更に伴う15カ月ベース

## 決算ハイライト

- 在庫影響を除く経常利益は741億円と前年比で増益。一方、在庫影響は、10月以降の原油価格急落により第4四半期単独で158億円の評価損となり、累計期間では106億円の評価益
- 在庫影響を除く石油事業営業利益は804億円を確保。エネルギーソリューション事業営業利益は太陽電池事業の収益悪化により前年比で赤字が拡大

## 石油事業ハイライト

- 第4四半期の国内燃料油マージンは、原油価格急落によるマイナスのタイムラグ影響から下落
- 前年は第2四半期に四日市製油所の大規模定修があった影響もあり、第4四半期累計での営業利益は前年比で201億円の増益

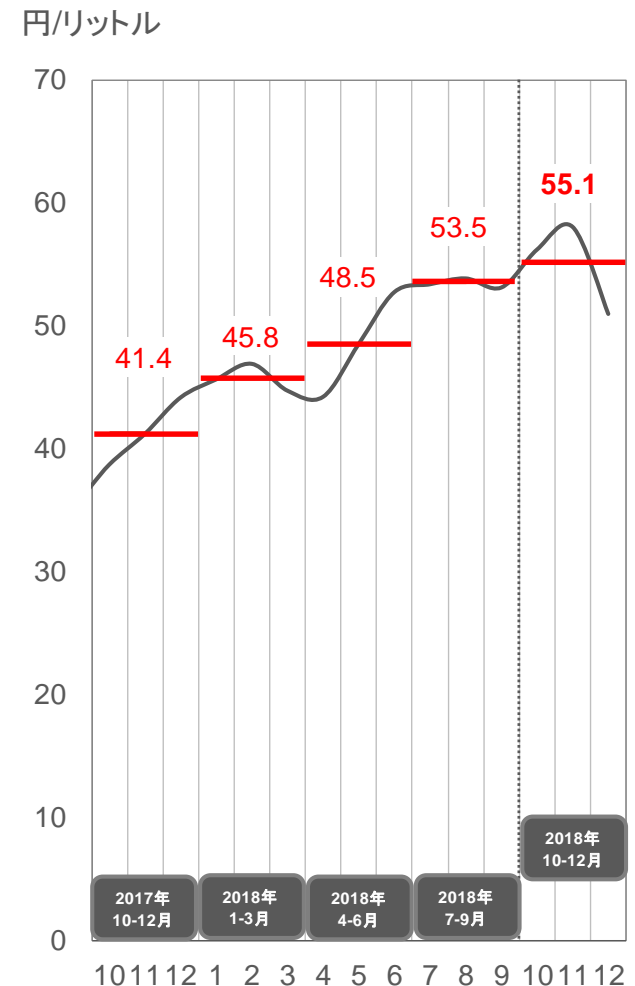
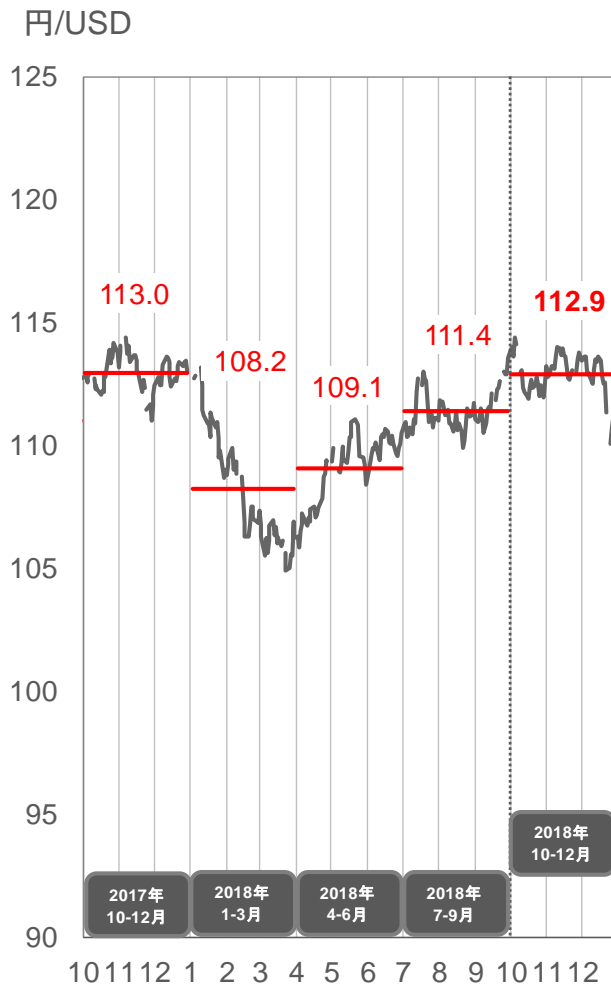
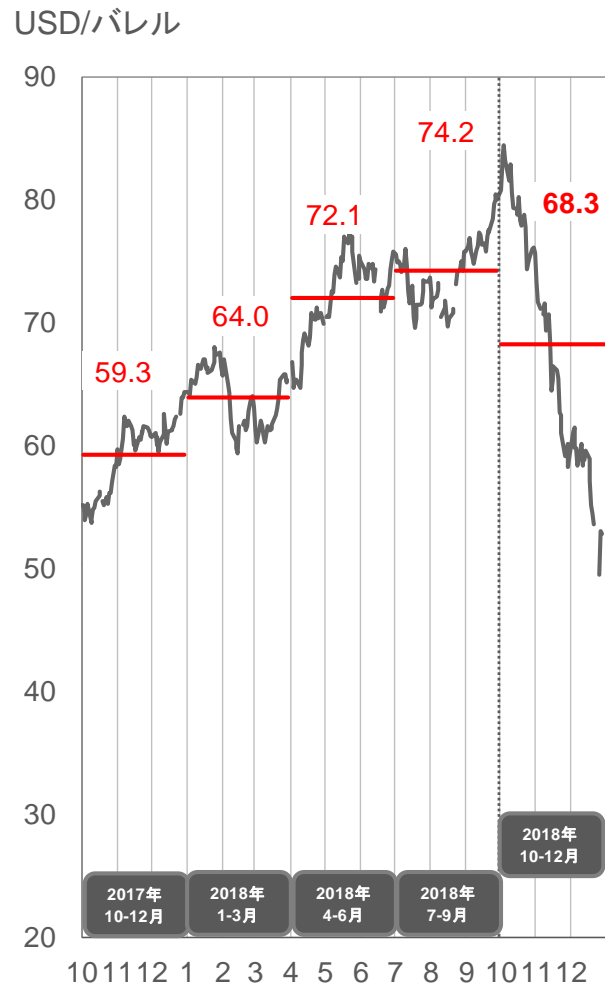
## エネルギーソリューション事業ハイライト

- (太陽電池事業) コスト削減を強化しているものの、一部の海外案件における製品保証引当金を計上したことに加え、旧製品在庫の整理に伴い平均販売単価が下落した影響から赤字幅が拡大
- (電力事業) 自社発電所が安定的かつ効率的に稼働しており、利益は安定的に推移。販売面では高圧・低圧とも順調に拡大

## ドバイ原油価格

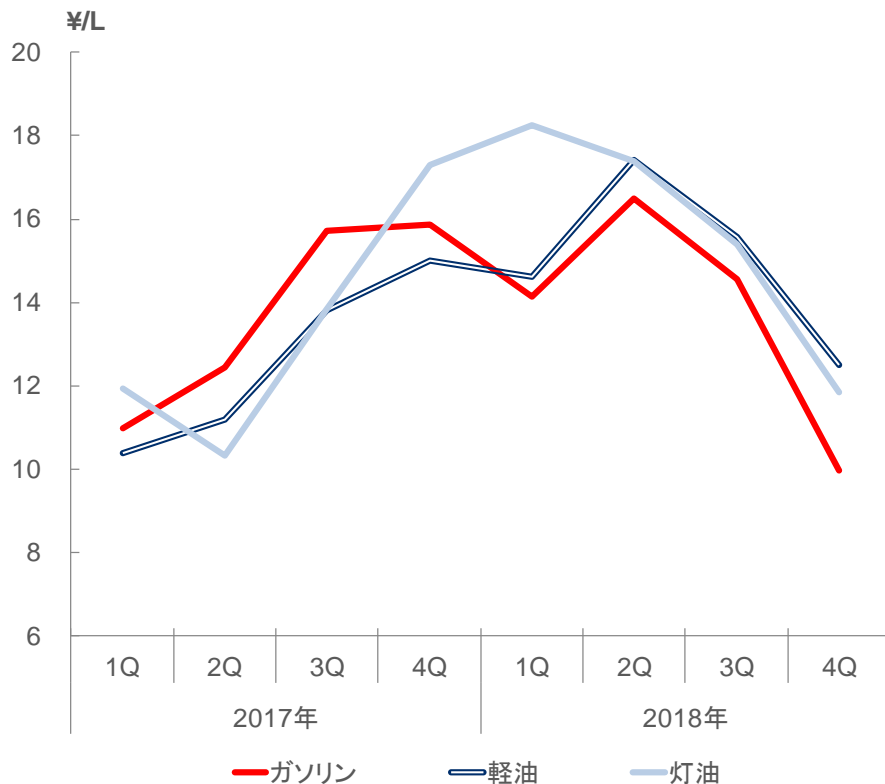
## 為替レート (ドル)

## 原油通関CIF価格



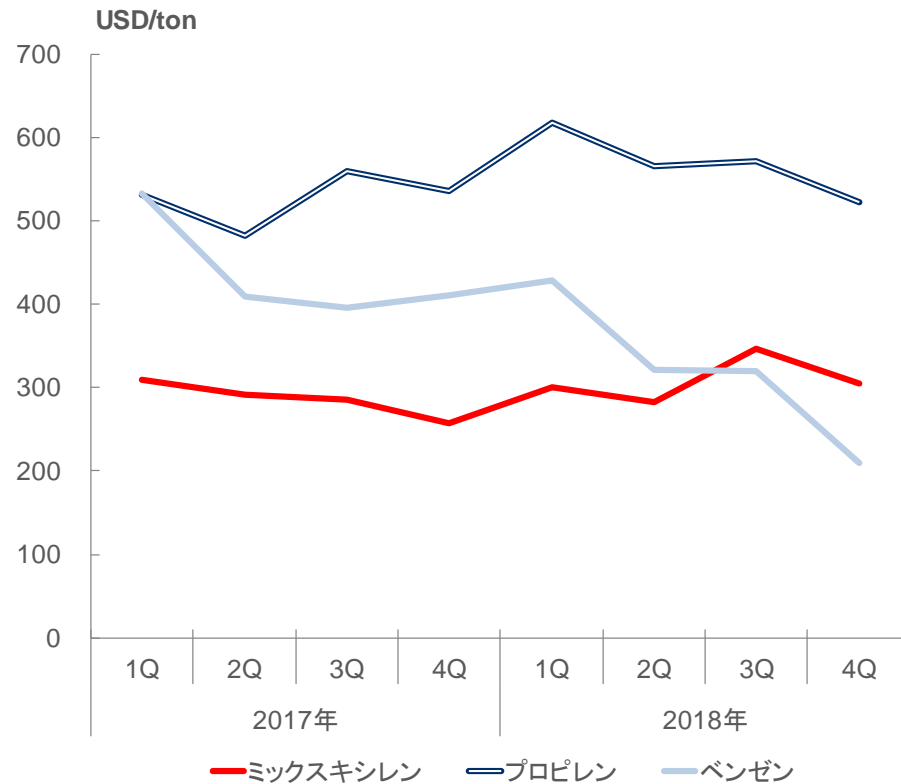
出典: 財務省「貿易統計」

## 国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

## アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 国内石油製品マージンは、前四半期までの水準から大きく下落。10月以降の原油価格急落によるマイナスのタイムラグ影響が主要因。海外の石油製品マージンは、世界的に高在庫状況が続き、需給緩和が懸念されているガソリンが低迷しているものの、需要が好調な中間留分は引き続き堅調に推移している
- ミックスキシレンは、パラキシレンの強い需要に支えられ、引き続き堅調に推移。供給サイドのトラブル等により高めに推移していたプロピレンは、若干下落したものの比較的高い水準を維持。ベンゼンは中国の高在庫等により下落

## ■ 原油価格および為替レート

		2017年 1-12月	2018年 1-12月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	53.1	69.7	+ 16.6
為替レート	(円/USD)	112.2	110.4	- 1.8

## ■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2017年 1-12月	2018年 1-12月	増減	前年比
売上高	2,045,936	2,494,647	+ 448,711	+21.9%
営業利益	78,477	81,855	+ 3,378	+4.3%
営業外損益	14,496	2,972	- 11,523	-79.5%
経常利益	92,973	84,828	- 8,145	-8.8%
※在庫影響*	24,473	10,640	- 13,833	-56.5%
※経常利益 (在庫影響*除き)	68,500	74,187	+ 5,687	+8.3%
特別損益	-23,655	-9,485	+ 14,170	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,751	44,038	+ 1,287	+3.0%
※親会社株主に帰属する四半期純利益(在庫影響*除き)	25,855	36,682	+ 10,827	+41.9%

\*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

## ■ 売上高

(百万円)	2017年 1-12月	2018年 1-12月	増減	前年比
石油事業	1,921,302	2,374,659	+ 453,356	+23.6%
エネルギーソリューション事業	114,554	111,102	- 3,452	-3.0%
その他	10,078	8,885	- 1,192	-11.8%
売上高 計	2,045,936	2,494,647	448,711	+21.9%

## ■ 営業利益

(百万円)	2017年 1-12月	2018年 1-12月	増減	前年比
石油事業	84,812	91,097	+ 6,285	+7.4%
※在庫影響	24,473	10,640	- 13,833	-56.5%
※石油事業（在庫影響除き）	60,339	80,457	+ 20,118	+33.3%
エネルギーソリューション事業	-7,824	-10,851	- 3,026	-
その他	1,478	1,620	+ 141	+9.6%
調整額	10	-11	- 22	-
営業利益 計	78,477	81,855	+ 3,378	+4.3%
※営業利益（在庫影響除き） 計	54,004	71,215	+ 17,211	+31.9%

・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

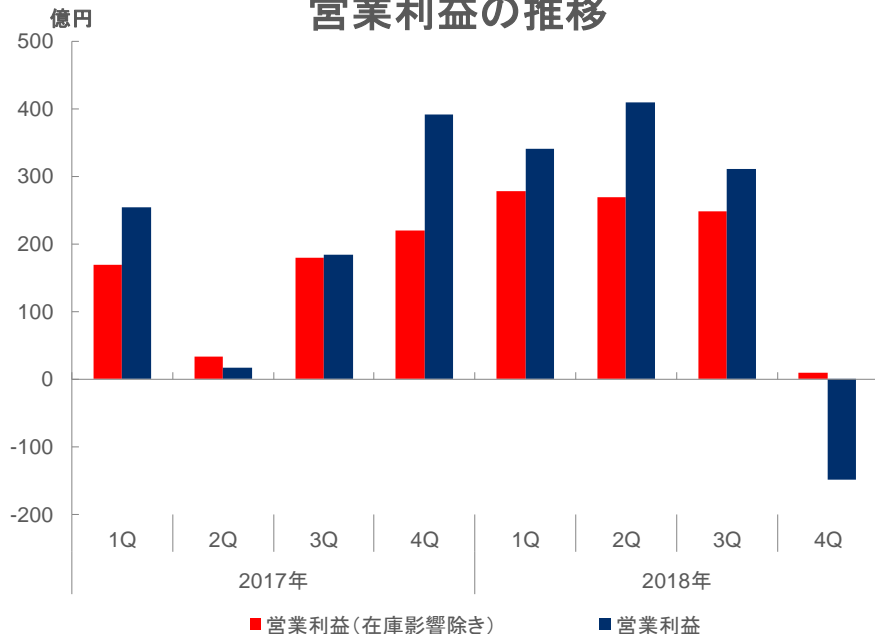
・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等



## 石油事業

### 営業利益の推移



- 第4四半期単独の在庫影響を除く石油事業営業利益は10億円となった
- 10月以降の原油価格急落により発生したマイナスのタイムラグが収益悪化の主因であり、タイムラグ影響を除いたマージン環境は前四半期から大きく変わっていない
- 原油価格急落により、第4四半期単独の在庫影響としては158億円の評価損を計上



## エネルギーソリューション事業

### 営業利益の推移

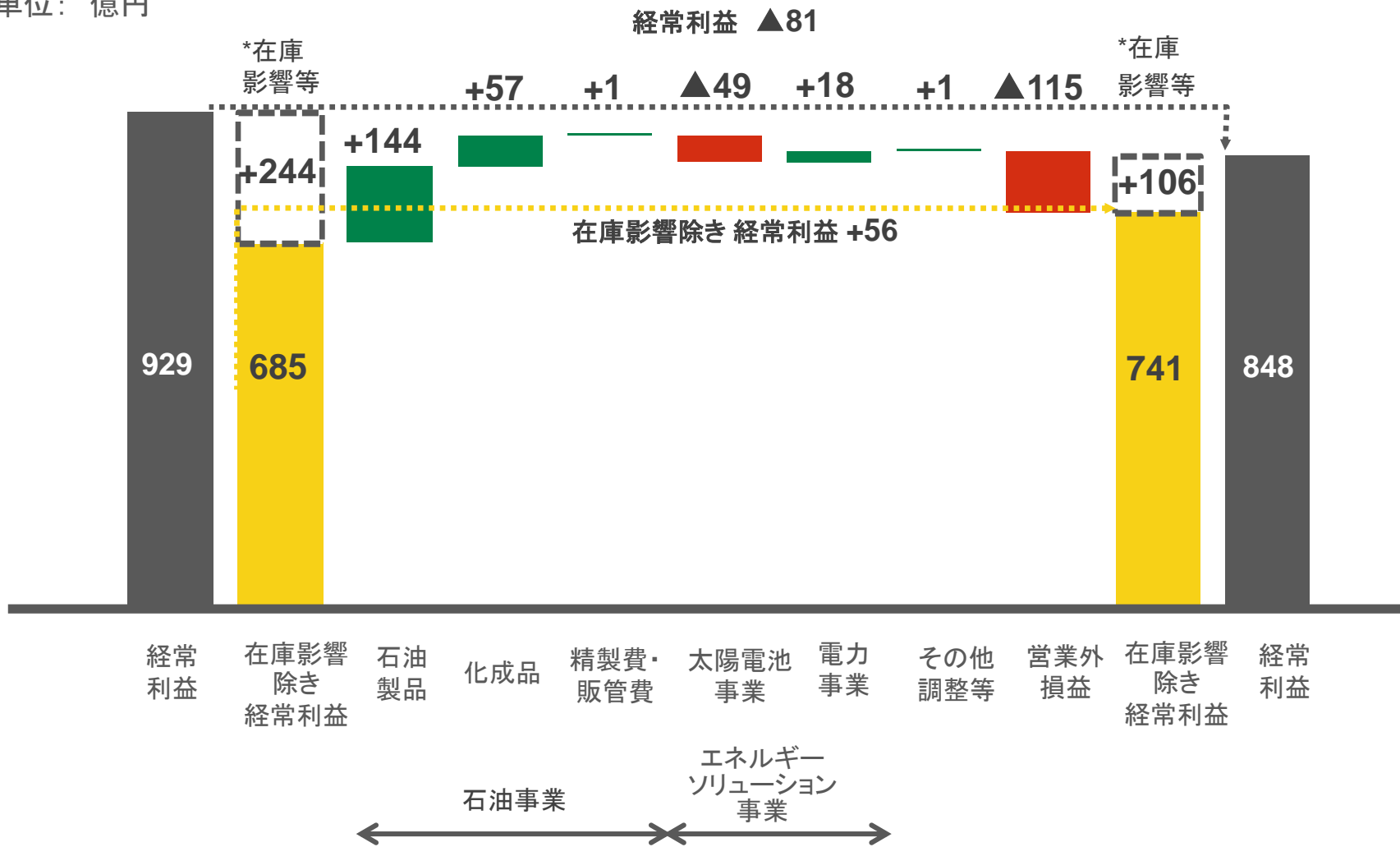


- 第4四半期単独のES事業営業利益は、前年比では70億円の悪化となり、89億円の赤字
- 太陽電池事業は、コスト削減を強化しているものの、第4四半期に一部の海外案件における製品保証引当金を計上したことに加え、旧製品在庫の整理に伴い平均販売単価が下落した影響から赤字幅が拡大
- 電力事業は、自社発電所の安定的かつ効率的な稼働および販売の順調な拡大が奏功し、安定した利益推移



# 前年比 要因分析（経常利益）

単位：億円

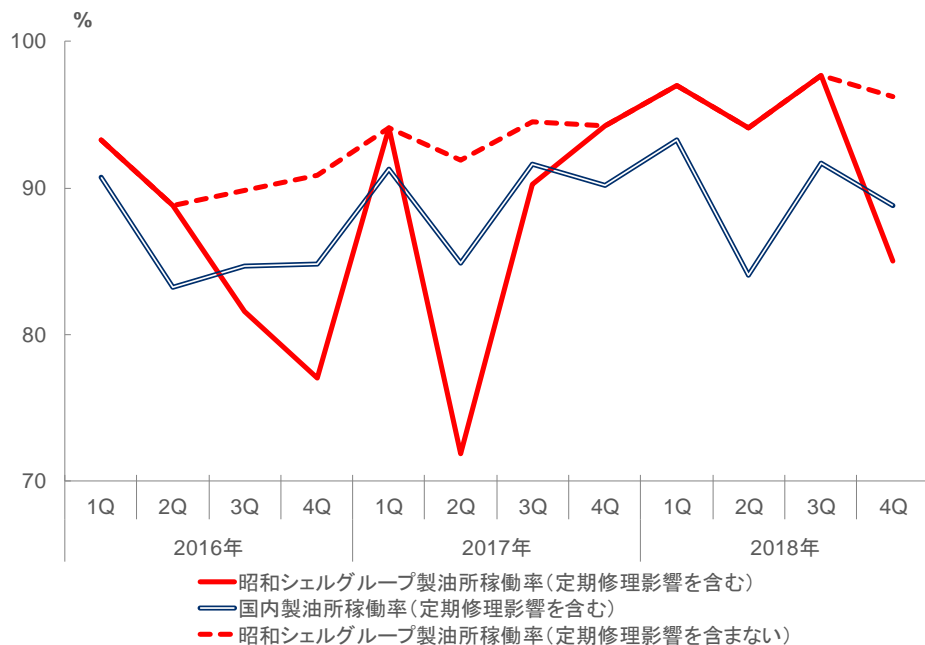


2017年1-12月

2018年1-12月

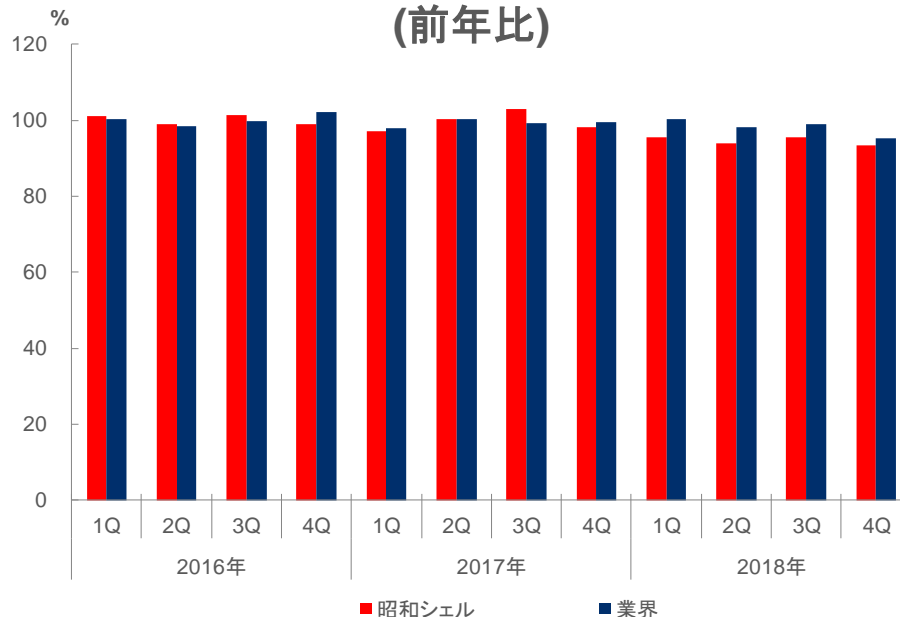
\*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

## 製油所稼働率



出典：石油連盟

## 4油種\*国内販売数量の伸び率 (前年比)



\*4油種： ガソリン、灯油、軽油、A重油

出典： 経済産業省「資源・エネルギー統計」  
 ※2018年4Qの業界は速報値

- 第4四半期の製油所稼働率は、10-11月に四日市製油所で定修があった影響から前年を下回ったものの、定修影響を除けば業界平均を上回って推移
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油など4油種合計の第4四半期における国内販売数量は、四半期の前半を中心に原油価格が引き続き高い水準にあった影響等から前年を下回った
- 第4四半期の製品輸出数量は、前年に一部製油所のトラブルもあったことから前年を上回った。化成品は、四日市製油所の不均化装置を筆頭に、生産最大化の方針を継続した結果、前年を上回って推移

## ■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2017年 1-12月	2018年 1-12月	増減
原油処理実績（千KL）	22,622	24,127	+ 1,504
稼働率	87.6%	93.4%	+ 5.8%

（注記）  
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

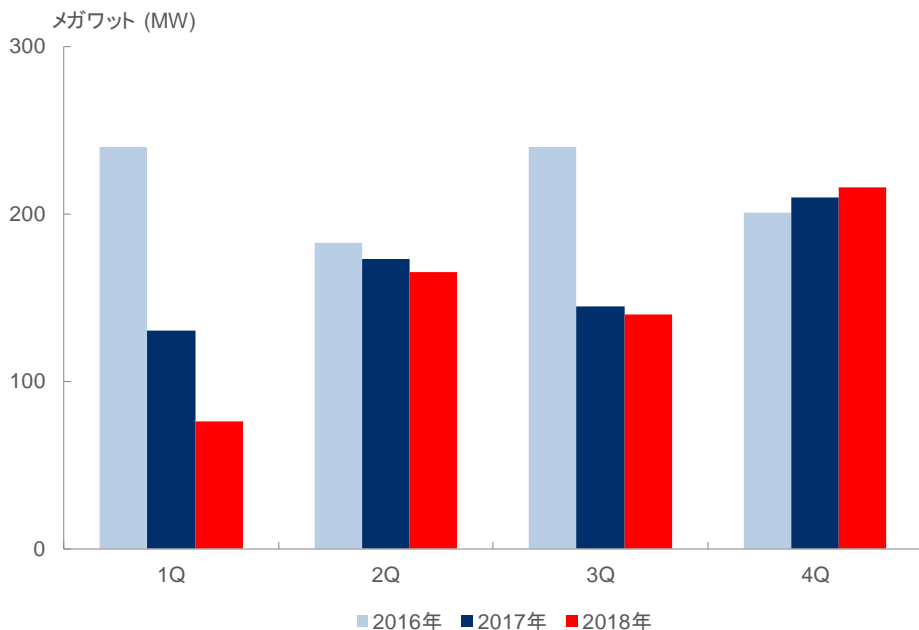
## ■ 製品別販売数量

（千KL）	2017年 1-12月	2018年 1-12月	前年比
揮発油	7,982	7,509	- 5.9%
ジェット燃料	1,945	1,965	+ 1.0%
灯油	2,568	2,234	- 13.0%
軽油	5,223	5,223	- 0.0%
A重油	1,808	1,653	- 8.6%
C重油	616	625	+ 1.6%
化成品*（千MT）	1,032	1,232	+ 19.3%
その他**	5,079	5,835	+ 14.9%
国内販売合計	26,254	26,277	+ 0.1%
輸出	1,001	2,559	+ 155.6%
総合計	27,255	28,836	+ 5.8%

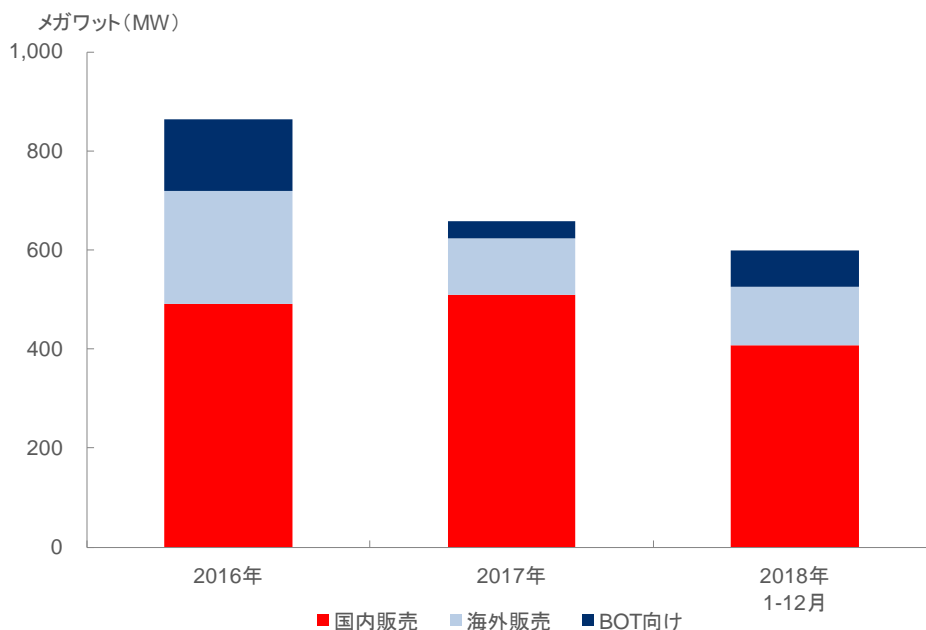
\* 化成品：ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

\*\* その他：事業提携等による他社への製品供給分を含む

## 四半期別 モジュール出荷数量

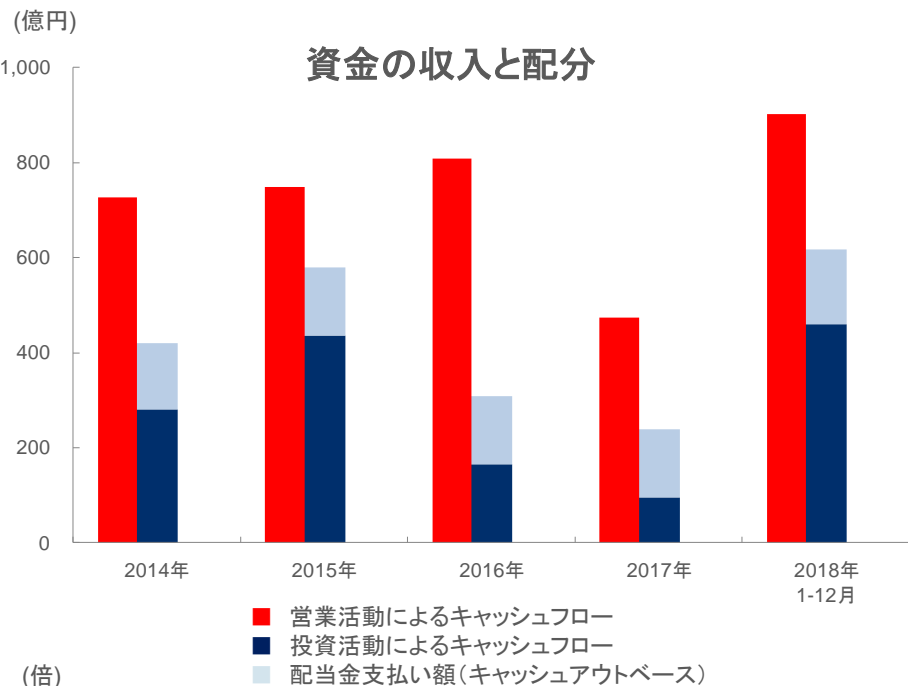


## 地域・用途別モジュール出荷数量

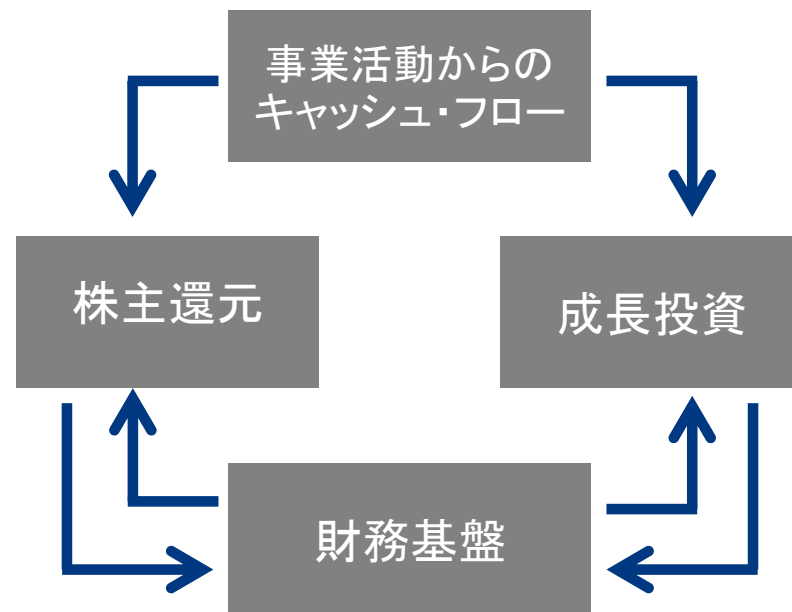
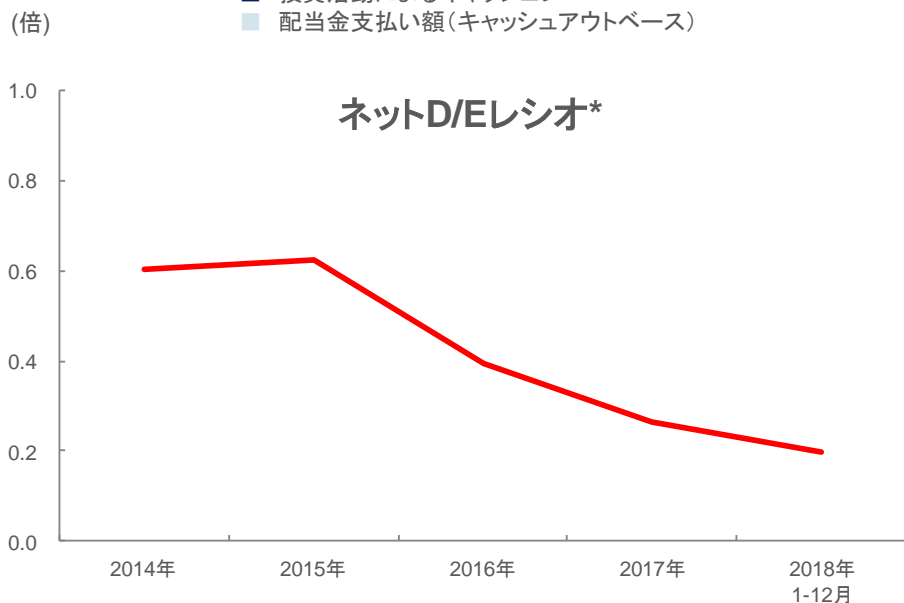


- 国内にフォーカスした販売方針を継続。第4四半期のパネル出荷数量は前年並みの水準も計画には届かず
- コスト削減を強化しているものの、第4四半期に一部の海外案件における製品保証引当金を計上したことに加え、旧製品在庫の整理に伴い平均販売単価が下落した影響から赤字幅が拡大
- 生産面については、第4四半期より国富工場において生産調整を実施。今後も販売・需要動向に合わせたフレキシブルな生産体制を基本とする
- 引き続きコスト削減を進めると共に、太陽電池事業と親和性の高い電力事業等との連携を強化し、エネルギーソリューションの商品ラインナップ拡充を図る

## 資金の収入と配分



## ネットD/Eレシオ\*



- 2018年1-12月の営業キャッシュフローは901億円を確保。中期事業戦略に基づいた戦略投資などの実行により投資キャッシュフローが増加しているものの、フリーキャッシュフローも441億円と高水準
- ネット有利子負債は2017年末から更に減少し、550億円を切る水準。また財務の健全性を示すネットD/Eレシオは2018年12月末時点で0.2倍

# 2018年度 (2018年1月～2019年3月) 連結業績予想(1)

2018年度は、決算期変更により2018年1月～2019年3月の15カ月決算です

(百万円)	A	B	C		D-C
	(前期) 2017年1月- 2017年12月 実績	(参考) 2017年1月- 2018年3月 実績	(当期) 2018年1月-2019年3月 予想		
			前回予想(2018年8月)	今回予想(2019年2月)	
売上高	2,045,936	2,647,741	3,200,000	3,000,000	- 200,000
営業利益	78,477	110,344	158,000	75,000	- 83,000
※在庫影響	24,473	30,644	31,000	0	- 31,000
※営業利益(在庫影響除き)	54,004	79,700	127,000	75,000	- 52,000
石油事業	60,339	88,250	125,000	87,000	- 38,000
エネルギーソリューション事業	-7,824	-10,273	2,000	-12,000	- 14,000
その他および調整額*	1,489	1,723	-	-	-
経常利益	92,973	125,706	160,000	80,000	- 80,000
※経常利益(在庫影響除き)	68,500	95,062	129,000	80,000	- 49,000
親会社株主に帰属する当期純利益	42,751	66,178	100,000	25,000	- 75,000

\*「その他および調整額」の予想は、「石油事業」に含まれています。

## ■ 業績予想における前提条件(年度平均) および在庫評価損益への感応度(2019年1月～2019年3月への影響額)

		2017年1月- 2017年12月実績	2018年1月- 2019年3月予想	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	53.1	67.0	1USD/バレル	10
為替レート	(円/USD)	112.2	110.0	1円/USD	5

\* 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。

\* 低価法の影響は考慮しておりません。

### ー石油事業ー

- 2019年1月以降の原油価格前提は1バレル当たり60ドル。通期では在庫評価損益は見込まない
- 第4四半期以降の原油価格下落によるマイナスのタイムラグ影響を主要因として、在庫影響を除く通期の営業利益は前回予想から380億円引き下げ870億円を見込むものの、マイナスのタイムラグ影響を除いた国内の燃料油マージンは安定した推移を見込む

### ーエネルギーソリューション事業ー

- (太陽電池) 製品保証引当金の計上と旧製品在庫の整理に伴う平均販売単価の下落から赤字が拡大した第4四半期の実績、および足元の動向を踏まえ、業績予想を引き下げ。また、1-3月期に構造改革費用を特別損失に見込む
- (電力) 電力事業の業績予想に変更はなく、高圧・低圧販売量の拡大推進、既存発電所の安定稼働に加え、東亜水江発電所の小売り電源化により、当初計画通りの収益確保を見込む



## 石油事業

	2017	2018	2019	2020	2021
■ 輸出入設備の強靱化		四日市製油所 棧橋設備強靱化 ★			
■ 化学品事業の拡大 —MX等 基礎化学品の増産 / 川下化学品チェーンへの参画	調査・検討				
■ 競争力ある次世代SSの確立		日本ピザハット との業務提携開始 ★ ★	SSのデジタル化に向けた 新サービス開始		
■ 潤滑油およびアスファルト事業の海外展開				☆ 高機能アスファルト事業で参入	
■ 京浜製油所の海底原油配管復旧	復旧工事 → ★ 完了				
■ 低炭素社会の実現に向けた事業拡大		大型LNGトラックへの 燃料供給事業開始 ★ ★	[・バイオジェット燃料初供給(サンフランシスコ空港) ・バイオジェット燃料国内供給体制構築への検討開始]		



## エネルギーソリューション事業

■ (ES) 再エネによる海外IPP事業への参入	案件精査 → ★ “Mustang II” 案件取得(カリフォルニア州)				
■ (ES) 分散型エネルギー社会に向けた事業開発	製油所を活用したVPP 構築実証事業実施 ★ ★		☆ [・TRENDE(株)へ出資 ・ENECHANGE(株)へ出資及び業務提携]		卒FIT太陽光の余剰電力買取開始
■ (太陽電池) コスト競争力の強化	工場集約 完了 ★	・ 主力製品出力向上 (現行180W- 185W) ・ 原材料コストの低減			
■ (太陽電池) 国内住宅向け販売の強化 —2021年 国内住宅向けシェア目標 20%	★ SmaCIS 市場投入	★ TEPCOグループ との協働開始			
■ (太陽電池) 差別化の推進 —新型超軽量パネルの市場投入	・ 市場調査・量産検査 ・ プロトタイプ信頼性評価			☆ 市場投入	
■ (電力) 海外ガス火力発電事業への参入	天然ガス火力発電事業に 参画決定 (オハイオ州) ★ ★		天然ガス火力発電事業に 参画決定 (ニューヨーク州)		



---

# Data Book

## ■ 原油価格および為替レート

		2017年 10-12月	2018年 10-12月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	59.3	68.3	+ 9.0
為替レート	(円/USD)	113.0	112.9	- 0.1

## ■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2017年 10-12月	2018年 10-12月	増減	前年比
売上高	597,958	617,952	+ 19,994	+3.3%
営業利益	37,887	-23,196	- 61,083	-
営業外損益	10,410	419	- 9,990	-96.0%
経常利益	48,297	-22,777	- 71,074	-
※在庫影響*	17,208	-15,867	- 33,075	-
※経常利益(在庫影響*除き)	31,088	-6,910	- 37,998	-
特別損益	-11,260	-5,125	+ 6,135	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,536	-24,309	- 47,846	-
※親会社株主に帰属する四半期純利益(在庫影響*除き)	11,663	-13,338	- 25,002	-

\*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

## ■ 売上高

(百万円)	2017年 10-12月	2018年 10-12月	増減	前年比
石油事業	553,171	585,451	+ 32,279	+5.8%
エネルギーソリューション事業	41,282	29,792	- 11,489	-27.8%
その他	3,504	2,709	- 795	-22.7%
売上高 計	597,958	617,952	19,994	+3.3%

## ■ 営業利益

(百万円)	2017年 10-12月	2018年 10-12月	増減	前年比
石油事業	39,186	-14,855	- 54,042	-
※在庫影響	17,208	-15,867	- 33,075	-
※石油事業(在庫影響除き)	21,978	1,011	- 20,966	-95.4%
エネルギーソリューション事業	-1,863	-8,929	- 7,066	-
その他	560	591	+ 30	+5.5%
調整額	2	-3	- 5	-
営業利益 計	37,887	-23,196	- 61,083	-
※営業利益(在庫影響除き) 計	20,678	-7,329	- 28,007	-

・石油事業：揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

・エネルギーソリューション事業：太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他：不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

## ■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2017年 10-12月	2018年 10-12月	増減
原油処理実績 (千KL)	6,135	5,534	- 601
稼働率	94.3%	85.0%	- 9.2%

(注記)  
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

## ■ 製品別販売数量

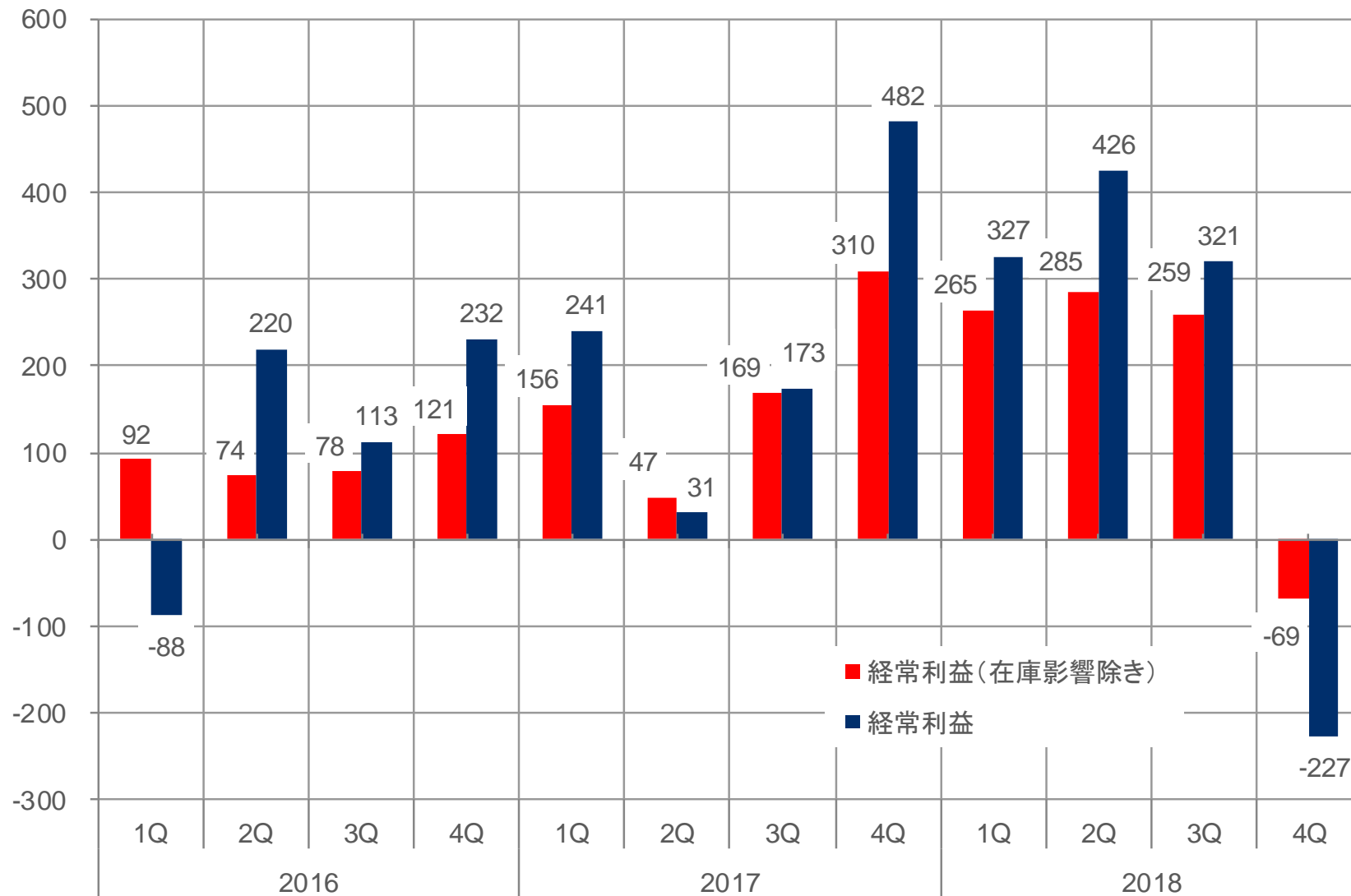
(千KL)	2017年 10-12月	2018年 10-12月	前年比
揮発油	2,000	1,843	- 7.8%
ジェット燃料	508	493	- 2.9%
灯油	851	685	- 19.5%
軽油	1,337	1,386	+ 3.7%
A重油	480	438	- 8.7%
C重油	146	153	+ 4.8%
化成品* (千MT)	284	297	+ 4.7%
その他**	1,680	1,097	- 34.7%
国内販売合計	7,285	6,392	- 12.3%
輸出	337	485	+ 43.8%
総合計	7,622	6,877	- 9.8%

\* 化成品：ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

\*\* その他：事業提携等による他社への製品供給分を含む

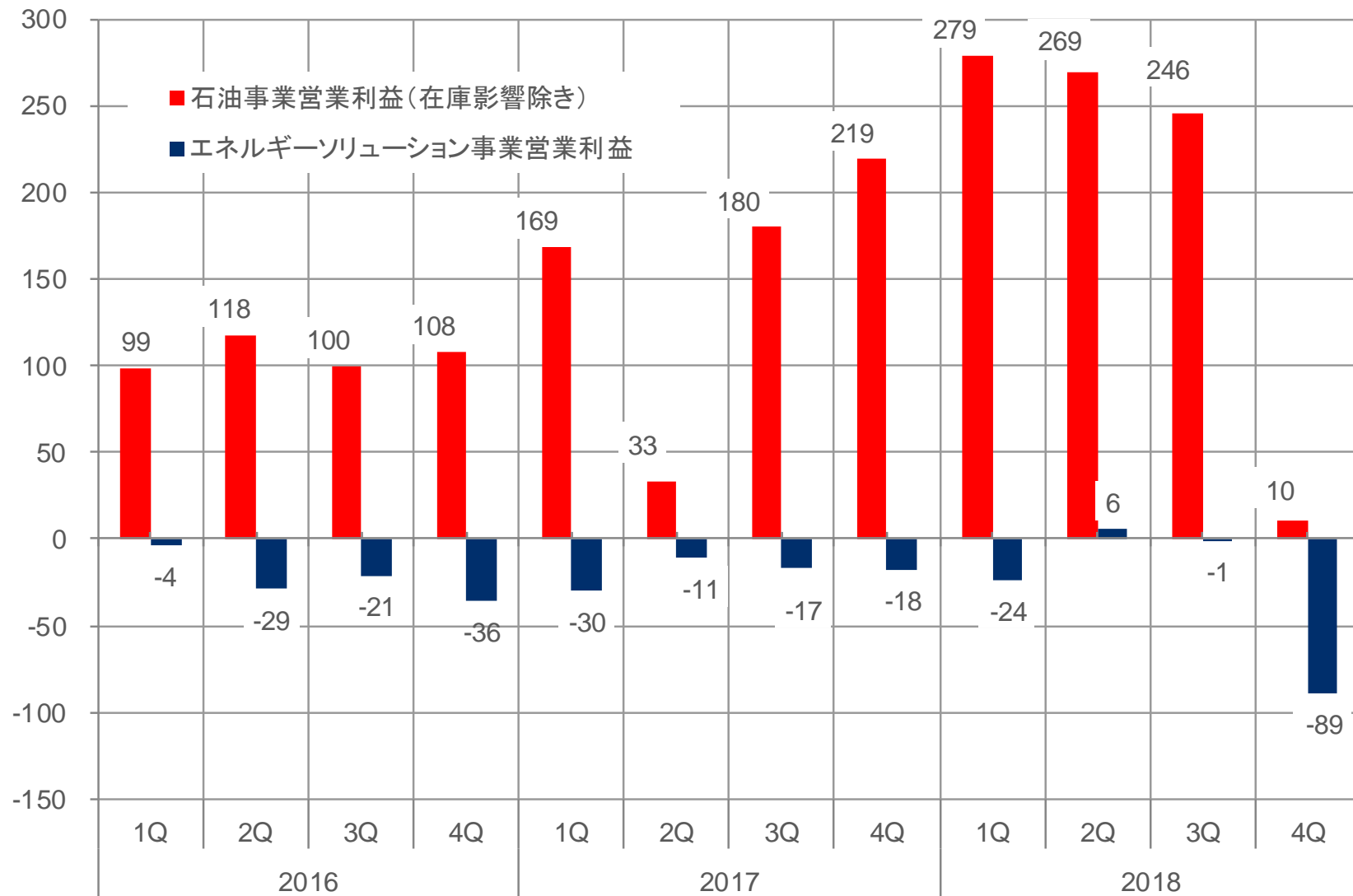
# 四半期別 経常利益の推移

億円

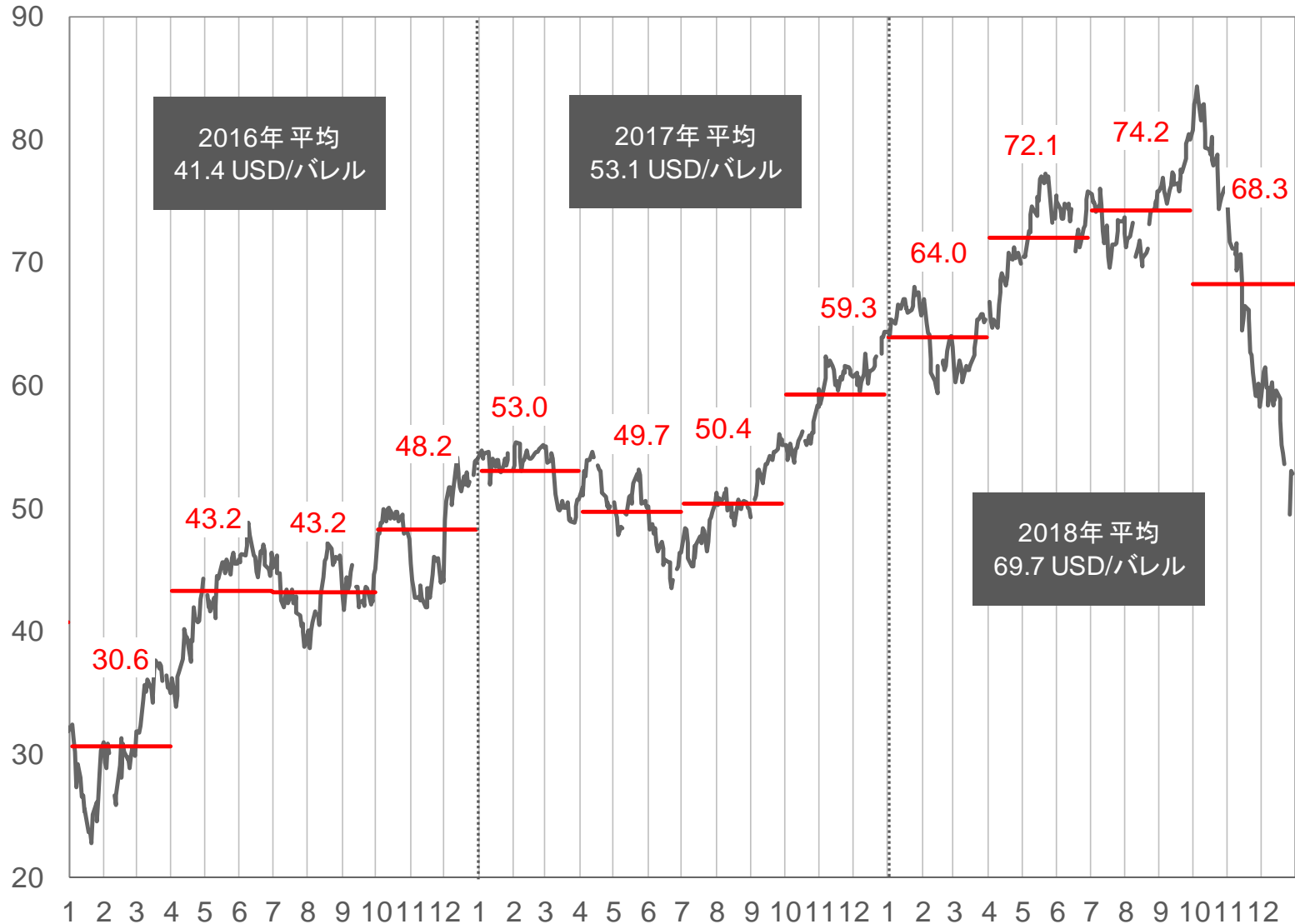


# 四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (在庫影響除き)

億円

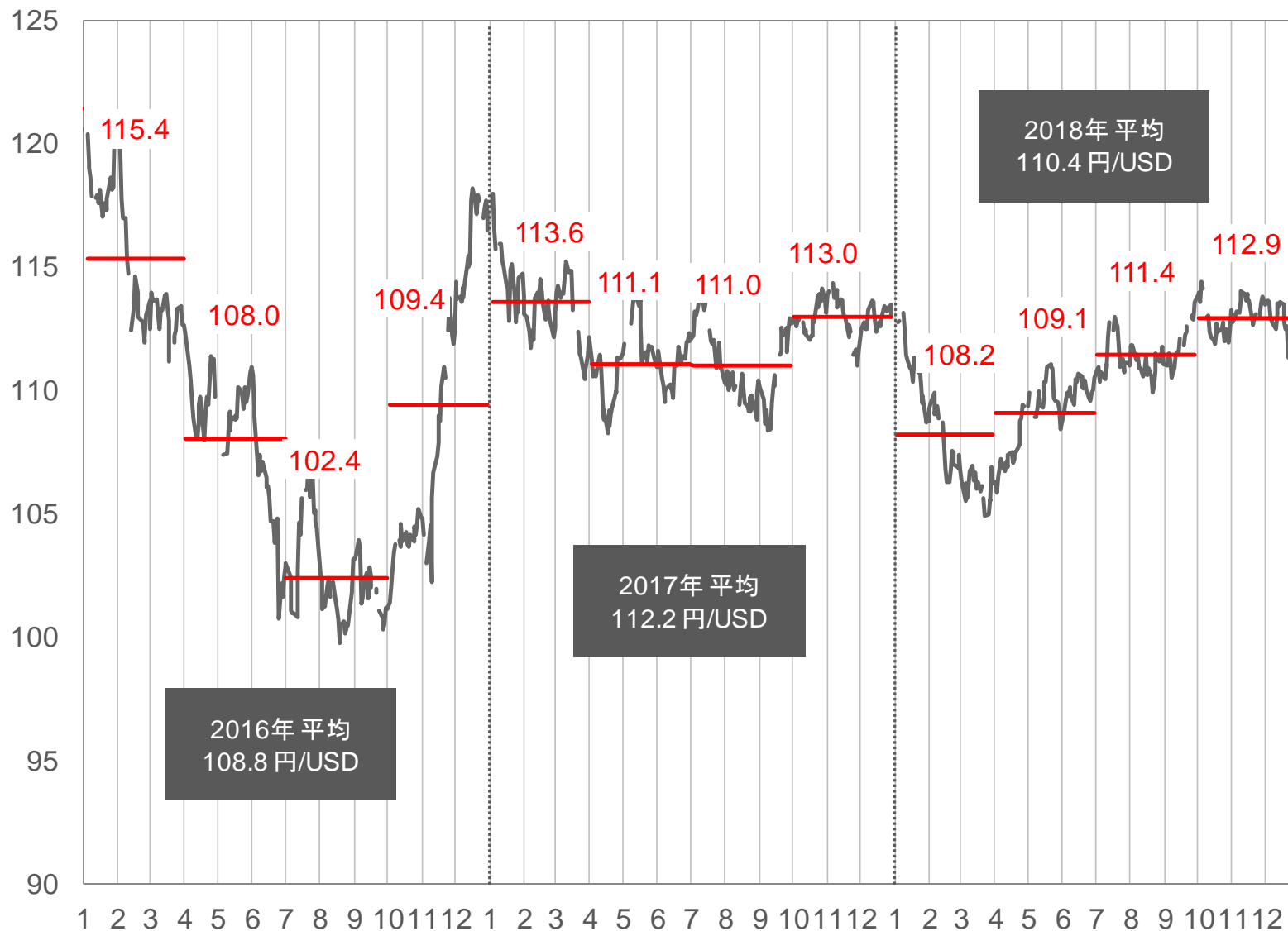


(USD/バレル)



# 為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

(円/USD)

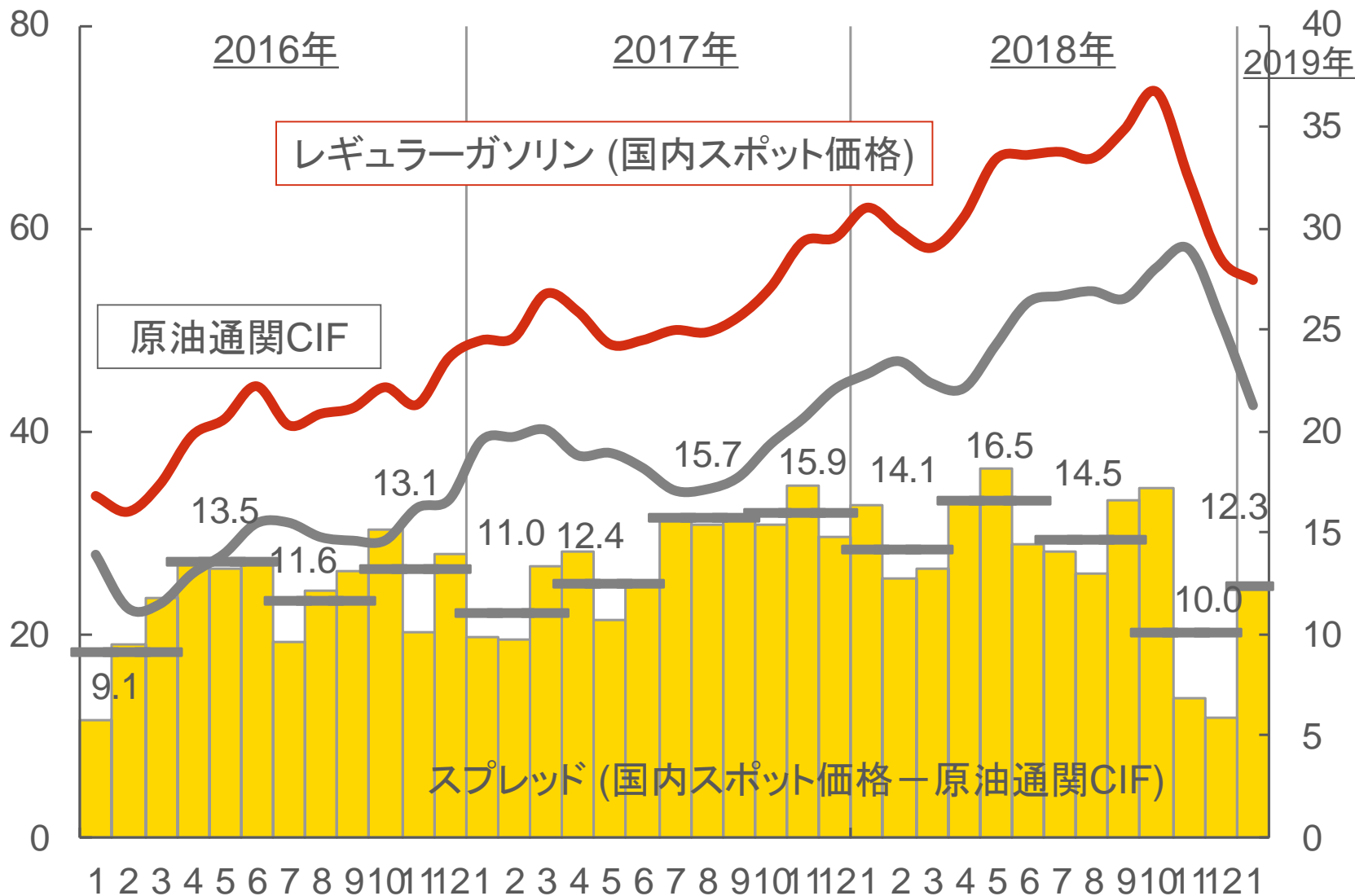




# 国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

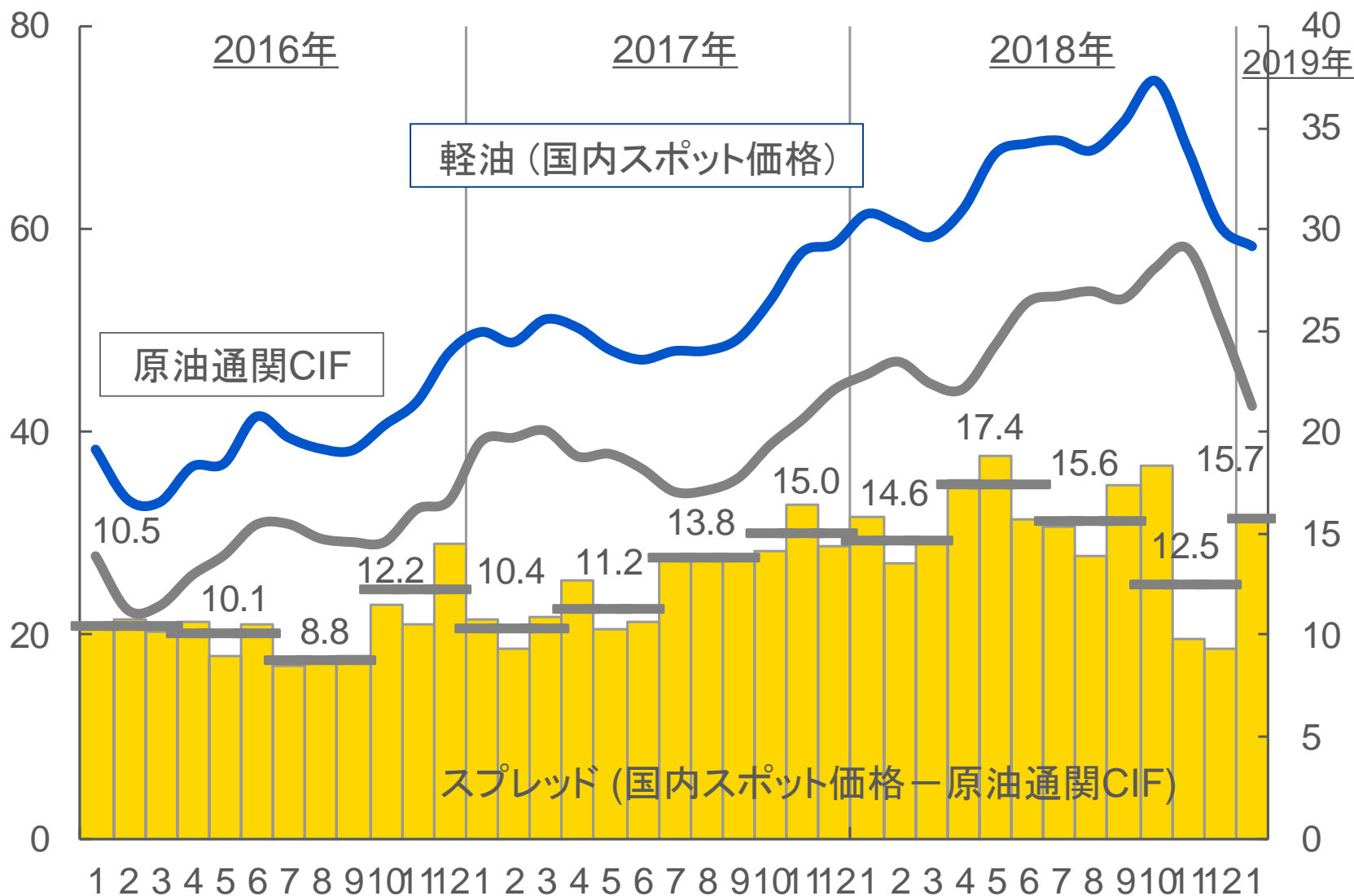


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2019年1月の原油通関CIFは暫定値

# 国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

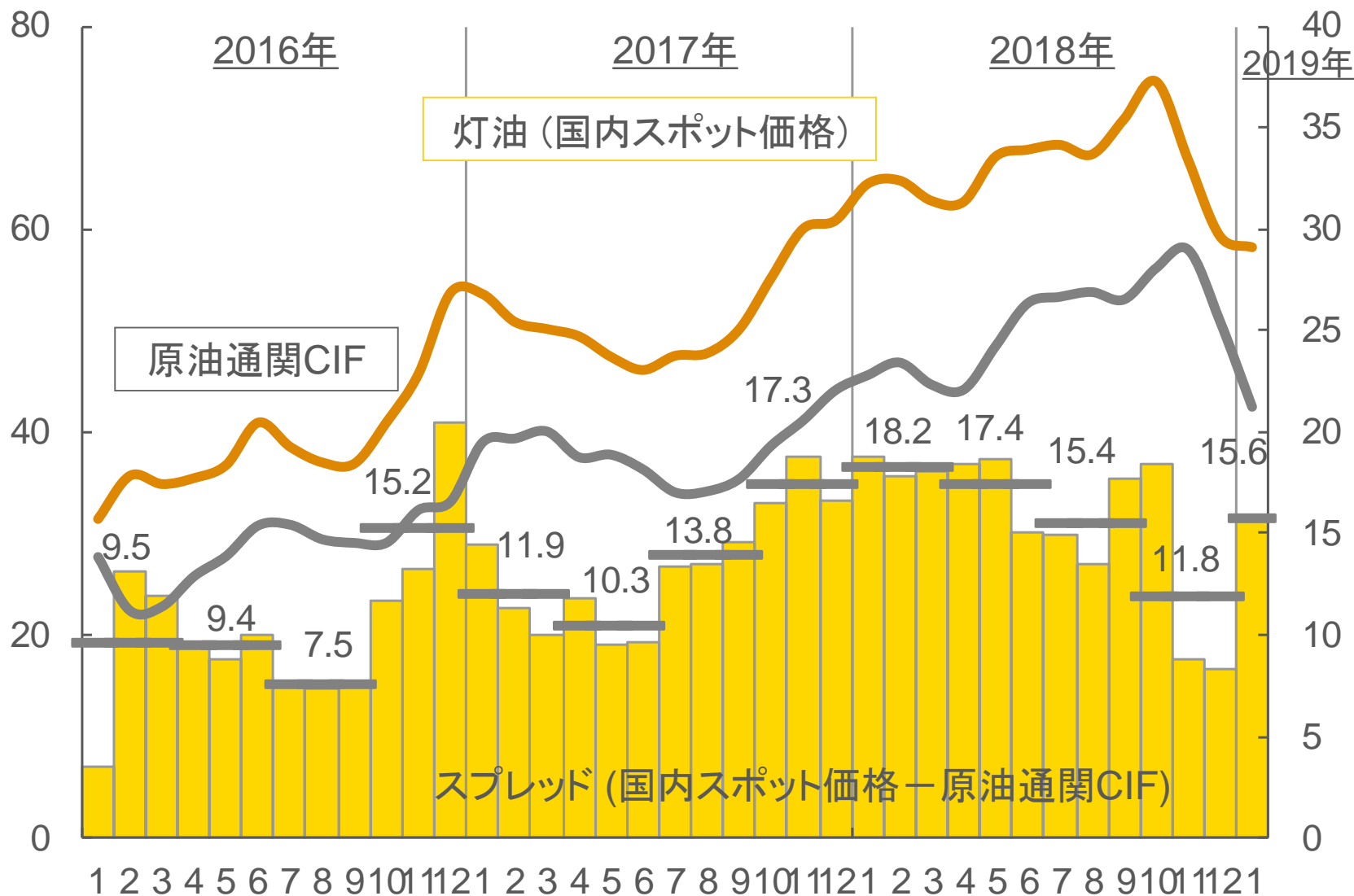


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2019年1月の原油通関CIFは暫定値

# 国内マーケットの状況③ (灯油)

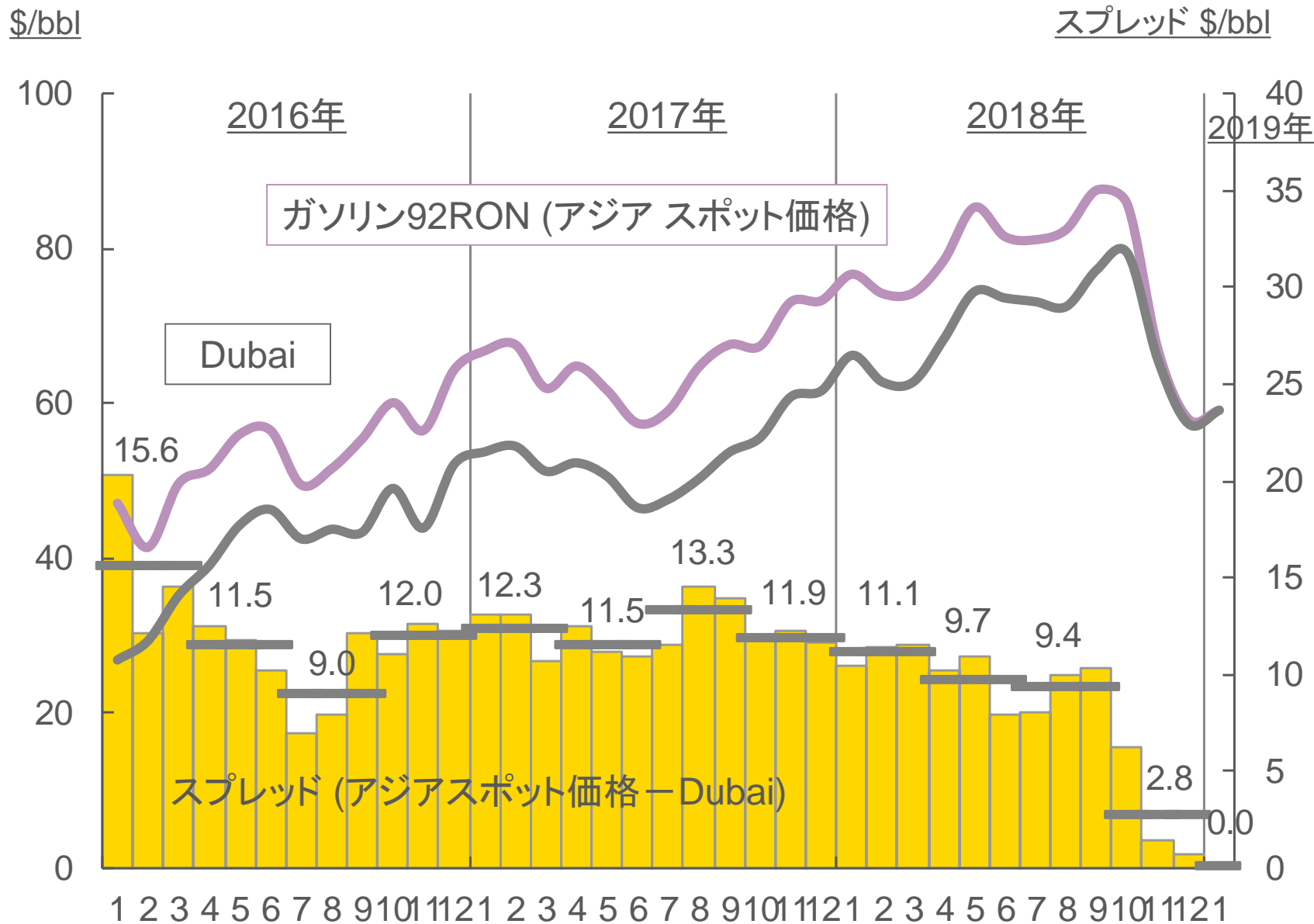
原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L



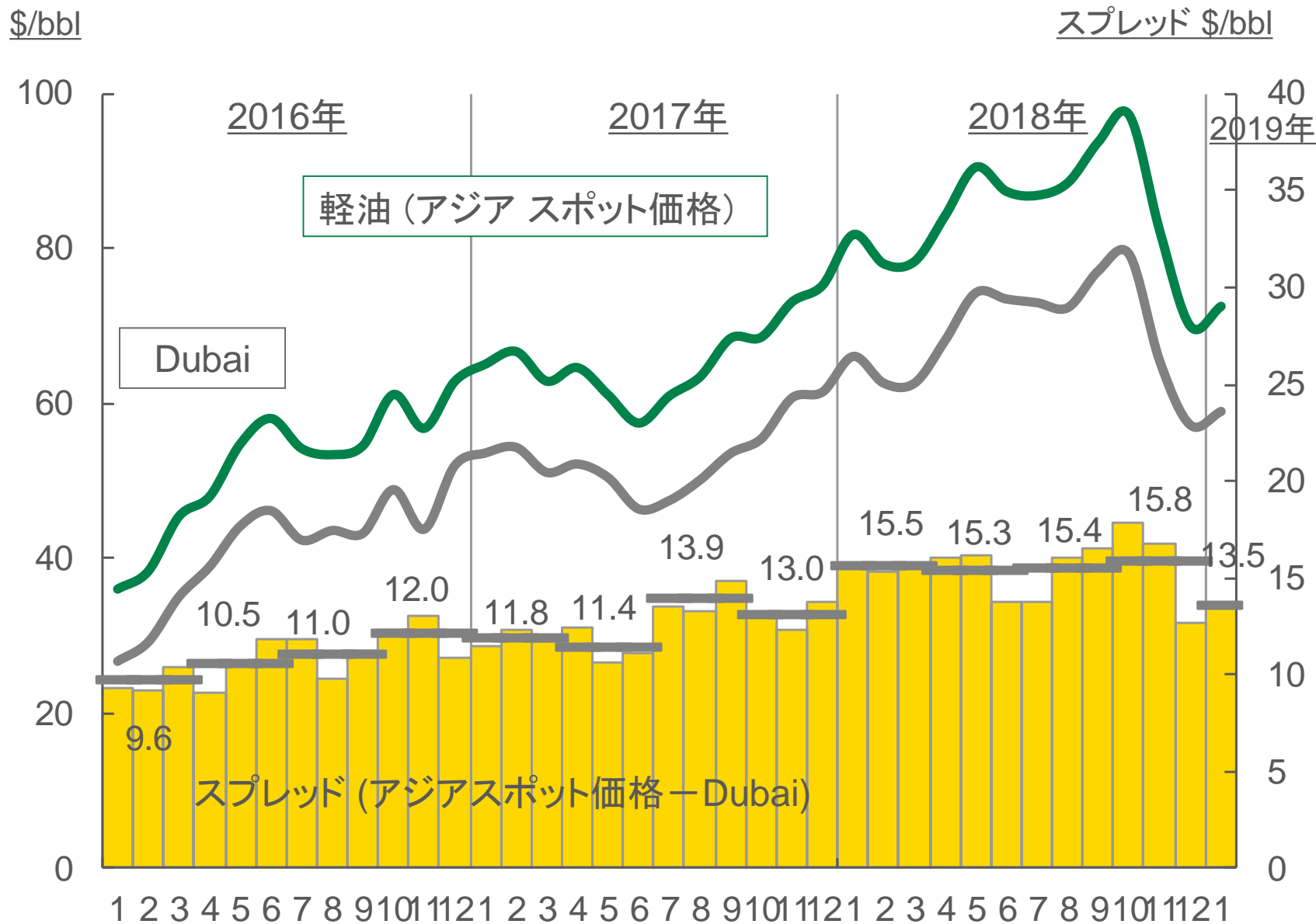
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2019年1月の原油通関CIFは暫定値

# 海外マーケットの状況① (ガソリン92RON)



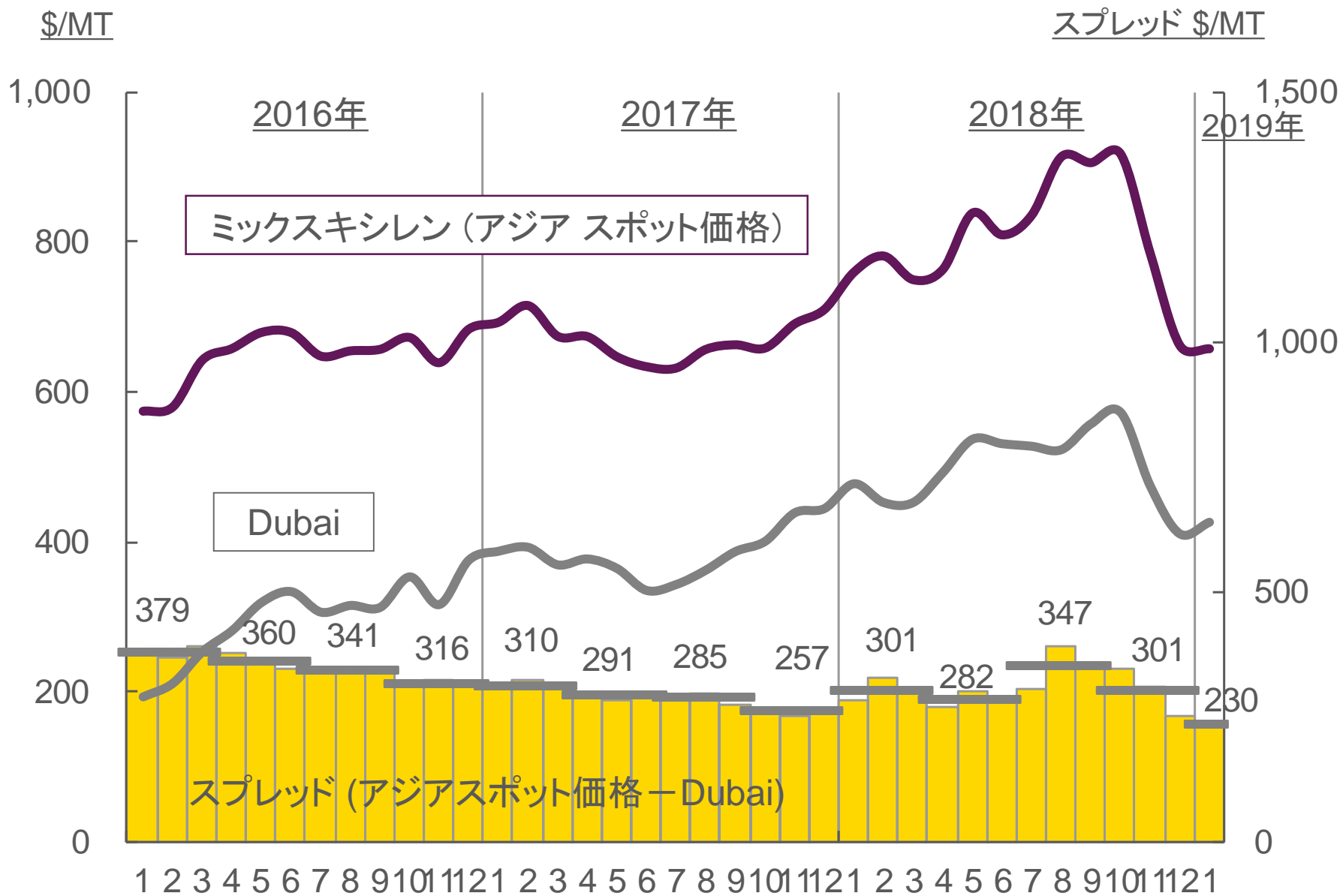
・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

# 海外マーケットの状況② (軽油)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

# 海外マーケットの状況③ (ミックスキシレン)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

## ■ 経営統合の方法

出光興産を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油を株式交換完全子会社とする株式交換を実施

## ■ 株式交換比率

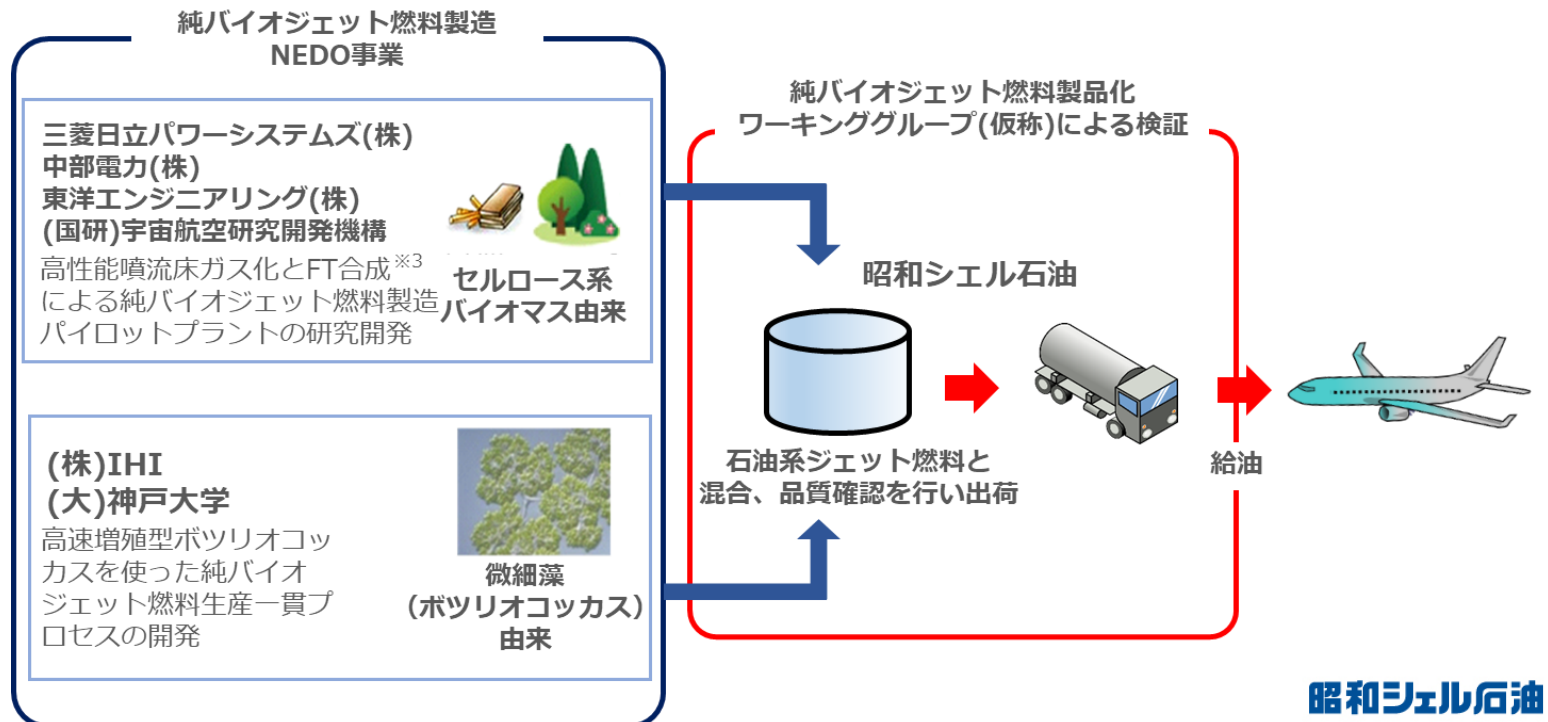
出光興産	昭和シェル
1	0.41

## ■ 経営統合に関するスケジュール

- 株式交換契約締結 2018年10月16日
- 臨時株主総会 (両社) 2018年12月18日
- 最終売買日 (昭和シェル) 2019年 3月26日 (予定)
- 上場廃止 (昭和シェル) 2019年 3月27日 (予定)
- 経営統合日 (株式交換の効力発生日) 2019年 4月 1日 (予定)

- 「純バイオジェット燃料製品化ワーキンググループ(仮称)」に参画し、国内におけるバイオジェット燃料の供給体制構築に向けた検討を2018年末より開始
- 国内石油元売として、国内供給体制構築に向けた検証を進めることで、バイオジェット燃料市場への早期参入を目指す
- 航空分野において二酸化炭素排出量の削減が期待されるバイオジェット燃料の導入・拡大に寄与すると共に、当社独自の純バイオジェット製造技術の開発を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する

## <供給体制のイメージ>





# 昭和シェル石油

昭和シェル石油は、シェルの許諾のもと、シェル商標を使用しておりますが、シェルのグループ会社ではありません。  
本資料に記載されている内容は、昭和シェル石油の見解であり、シェルグループの見解を反映したものではありません。